

令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

神奈川県

（地域における現状・課題）

秦野市には9つの中学校があり、近年、生徒数や運動部加入者数の減少がみられ、さらに教職員が不足している現状がある。このことから、中学校部活動を持続可能にするために、同市では拠点校や合同部活動の枠組みを利用しながら、部活動改革を推進している。

大磯町には、2つの町立中学校があり、秦野市と同様、少子化に伴い、教員数が減少する中で、複数顧問制を存続することが難しくなっている。また、部員数の減少により、単独の中学校のみではチーム編成が困難な部活動が増えている。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

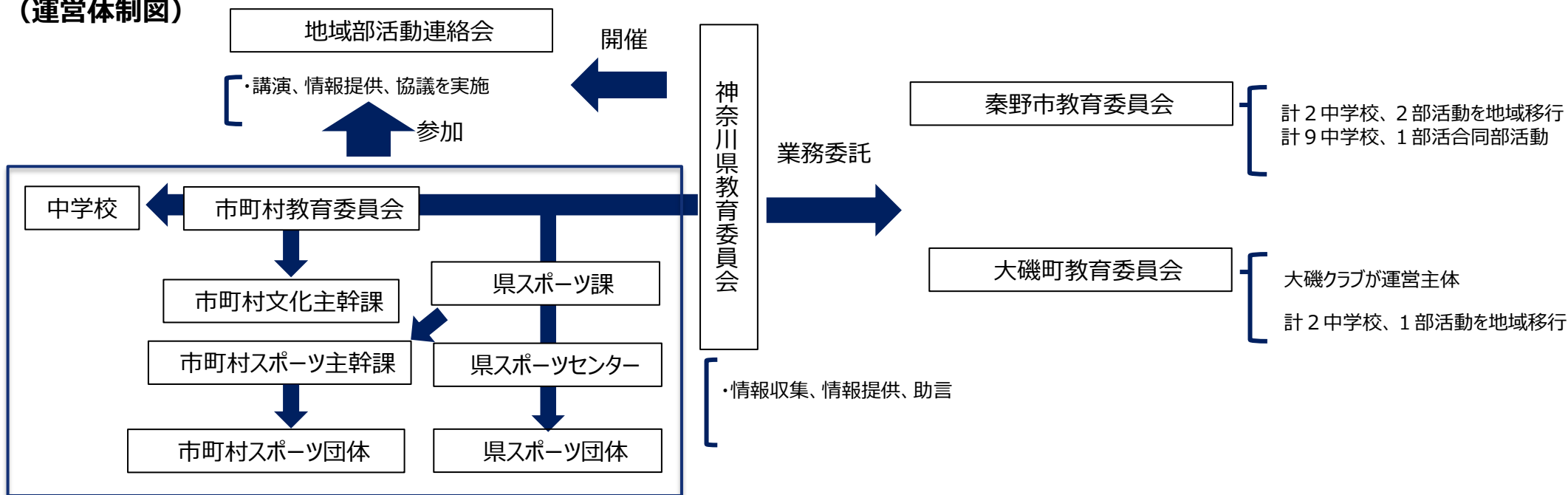
県地域部活動連絡会を年4回実施。対象を行政関係者、スポーツ団体関係者、文化団体関係者、学校関係者を募り、講演や情報提供、各市町村や近隣の市町村ごとに集まり協議を実施。

講演では県外の先行事例について聞くことで、参加者の意識を高めることができ、地域移行に向けて動き出す市町村が見られた。また、協議を通して市町村ごとの現状・課題について情報共有することができた。

（実践研究の成果）

「指導者の確保」・「活動場所」・「費用の負担」等の課題が明確になり、課題解決に向けて共有することができた。

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

大磯町

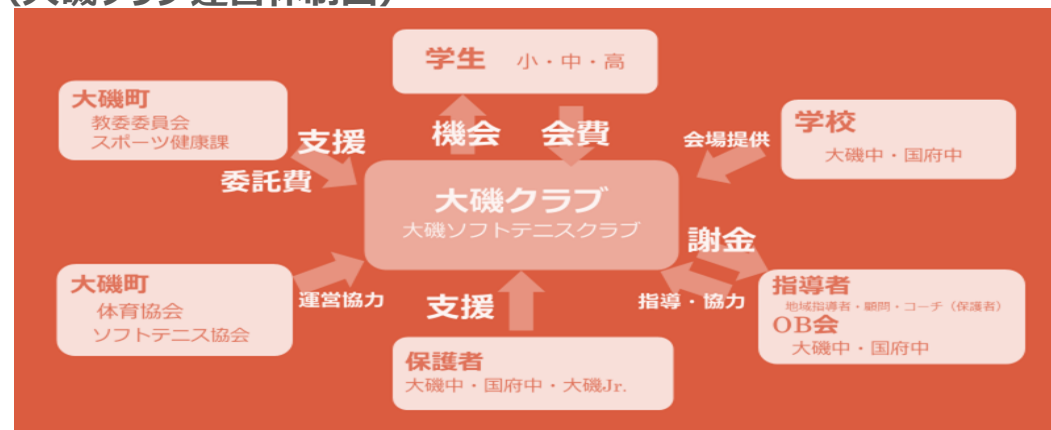
（地域における現状・課題）

大磯町には、2つの町立中学校があり（大磯中学校、国府中学校）、両校合わせて24の部活動がある。少子化に伴い、教員数が減少する中で、複数顧問制を存続することは難しくなっている。また、部員数の減少により、単独の中学校のみではチーム編成が困難な部活動が増えてきている。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：大磯クラブ	責任主体：大磯クラブ
活動場所：大磯町立大磯中学校	活動種目：ソフトテニス
指導者：地域指導者、教職員、	会費等：小学生12,000円/年額
移動手段：徒歩、自家用車	中学生保険代800/年額のみ

（大磯クラブ運営体制図）



（実践研究の成果・課題・大磯町の今後の展望）

大磯ソフトテニスクラブ実践研究での成果

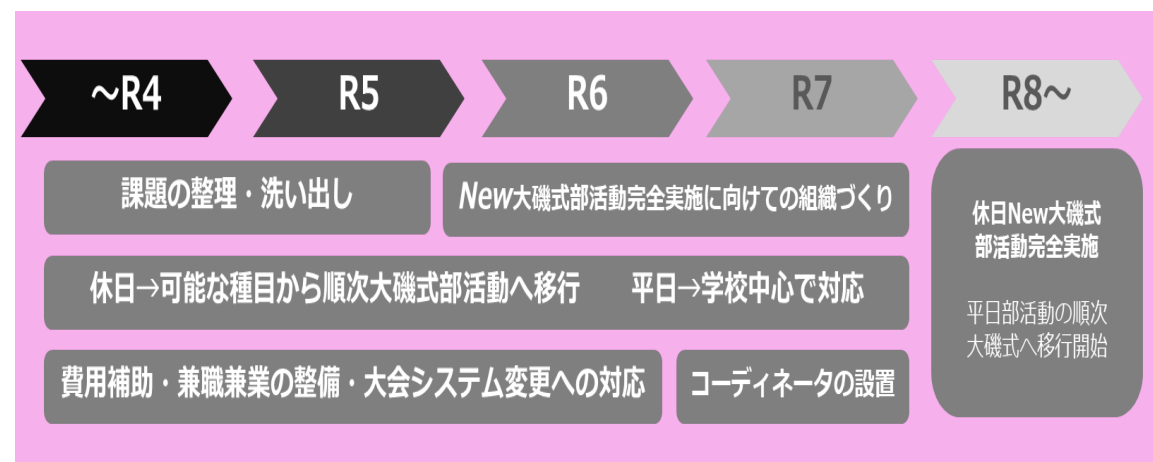
- ・半数程度の教員の部活従事時間が20～50%軽減した
- ・期間限定的などの条件付きでOB・OG、保護者等に指導を依頼することで、多くの指導者の確保ができた。
- ・様々な年齢層での合同活動によって異年齢交流もできた。小学生も参加しやすい状況を構築できた。

大磯町としての課題

- ・指導者・練習場所・費用、どの課題についても、一部解決できたが、持続可能な状況にはほど遠い。
- ・子どもたちは学校単位での部活動を大切にしたいと考えている。クラブでなく学校単位で大会に出たい子も多数。
- ・すぐに地域部活動（クラブ）化が可能な種目は少数。当面は「部活」「地域部活動（クラブ）」の併存が必須。
- ・将来的には全種目、「地域部活動（クラブ）」化を目指すことにより、学校教育活動から切り離していく必要がある。

解決案 R5より「大磯式部活動」の導入

- ・「部活」「地域部活動（クラブ）」の併存の形で、子どもたちに十分な活動を保障する。
 - ・R5～R8は、既存の学校部活動に「指導者の外部委託を集中的に行う」
 - ・教職員の兼職兼業システムを整える。必要な手当の予算化。
- ※「指導者の外部委託を集中的に行う」ことで、将来的な地域部活動（クラブ）化完全実施にも対応可



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

秦野市

（地域における現状・課題）

休日の部活動が学校から段階的に地域に移行していくという取組が、生徒及び保護者、さらには教職員の不安等になることが考えられる。また休日の学校部活動を段階的に地域のスポーツ活動へと展開していく中で、指導者の人材確保の面、費用負担の面は特に大きな課題である。一方で、現状の学校部活動を今後、持続していけることは難しいことから、子どもたちのスポーツ活動をする機会の確保のために、地域の実情に応じて体制整備を整えていくことは急務であると考えている。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：秦野市教育委員会 教育指導課

活動場所：秦野市立東中学校、秦野市立大根中学校 他

指導者：地域部活動支援協力者

移動手段：徒歩

責任主体：秦野市教育委員会

活動種目：サッカー、体操、剣道

会費等：なし

保険：800円（スポーツ安全保険）

（実践研究の成果）

秦野市立東中学校のサッカー部では、地域のスポーツ少年団が活動を後押ししてくれる好事例となった。また、休日の活動を50日実施したが、そのうち50%は兼職兼業した学校部活動顧問が従事しなかった。秦野市立大根中学校の体操部では、休日の活動を28回実施したが、18回は東海大学体操部が主として活動したことで、生徒が専門的な知識や技能を学ぶことができた。市内剣道部では、合同練習会の枠組みを利用したことで、学校部活動顧問が休日の活動に従事しない日が多く作れた。

（運営体制図）

